



自民党・無所属 大阪府議団だより



徳永しんいち議員が

令和4年2月定例府議会において

副首都ビジョンのバージョンアップ、児童虐待への対策、
ヤングケアラーの取り組み などについて質問しました。

関西を第二首都圏とする構想の検討を進める

国機関の移転の議論が置き去り…検討進めビジョンに盛り込みを！

Q 徳永議員 副首都推進局内で実施されている外部有識者を交えた意見交換会では、経済に注目した議論が中心で国機関の移転の議論が置き去りにされているのでは？「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けて政府関係機関の大阪への移転を深く議論し、検討を進め、しっかりとビジョンに盛り込んでいくべきだ。

A 知事 政府関係機関の移転は国の方針に影響を受けるため、容易には進まないが、まずは移転した機関について国と連携して拠点性を高め、さらなる移転は、あらためて移転の意義や効果から副首都ビジョンのバージョンアップの中で検討を深めていく。

まとめ

国が本腰を入れ、議論を加速させなければなりません。先日、自民党本部、高市早苗政調会長に、議論の加速を要望してまいりました。自民党も関西を第二首都圏とする構想を進める旨を表明しました。大阪がその中心となるのが良いのではないかと。今後とも我が国の東京一極集中の是正に向け、構想の実現を一層進めてまいります。

増加の一途をたどる児童虐待

児童福祉司の業務負担軽減・職員不足への取り組みは？

Q 徳永議員 府子ども家庭センターの児童虐待相談対応件数は16,055件と増え続けており、府は児童福祉司を計画的に毎年20人程度増員としているが、現在の計画では令和9年度までに配置標準を満たせないことが懸念される。また、精神疾患を理由に休職した児童福祉司は延べ205人であった。児童福祉司の業務負担の軽減や職員不足への取り組みは。

A 福祉部長 増員は必要であるものの、高い専門性を確保・維持するためには丁寧な指導・育成が欠かせず、現在の人員体制を考慮すると毎年20人程度の増員が最大である。負担軽減については子ども家庭センターで軽度事案の安全確認や電話相談の民間委託化などによる業務効率化を実施。福祉専門職全体で対人援助職として必要なヘルスケアに関する研修にも取り組んでいる。



児童虐待対応にAIの活用

Q 徳永議員 リスクの見逃しや対応の遅れを防ぐことにつながる「個別ケース検討会議」を適切なタイミングで開催できるよう、その基準を府はどう示すのか。また、先進自治体では児童虐待対応にAI活用の動きが始まっており、リスクの見逃し防止や職員の負担軽減策として可能性を秘めたものと考えているのか。

A 福祉部長 「個別ケース検討会議」については適切なタイミングで開催できるよう、「大阪府市町村児童家庭相談援助指針」に具体的な例示等を盛り込んで改訂し、府内市町村に周知を検討している。AIの活用は子ども家庭センターで、児童虐待事案の進捗管理を行う児童相談ITナビシステムの再構築をすすめ、より詳細なデータ蓄積の可能性を検討していく。

ヤングケアラー※

府立高校の調査結果の
分析、対応策について

※18歳未満で、病気・障害のある家族の介護・面倒に忙しく、教育や同世代との人間関係構築の困難な子どもたち



Q 徳永議員 ヤングケアラーの実態調査（昨年9月）によると、自覚がなく、回答していない生徒が約8万人存在しており、府立高校に相当数（ヤングケアラー）が在籍していると考えられる。この調査結果をどう分析し、どんな対応策を講じるのか。

A 教育長 調査結果で判明したヤングケアラーの約7割を学校は把握できておらず、教職員が気付くことの困難さが明らかとなった。一方で把握できたケースは教員との面談等が約9割を占めることから、次年度は全ての教員対象に事例等にかかる研修をし、早期発見力の向上を図る。ヤングケアラー該当者全員に面談等を実施し、その内容を踏まえて支援につなげていく。

小中学校のヤングケアラーの把握、取り組み状況

Q 徳永議員 小中学校は9月議会で教育長から「各市町村がヤングケアラーの状況を把握し、府はヒアリングで状況確認するとともに支援に向け、専門家で構成するチームの設置を促す」との答弁であったが、進捗状況は。

A 教育長 ヤングケアラーとして把握した児童生徒は、国の調査結果から想定される人数より少ない状況であり、特に小学生はアンケートも工夫が必要で来年度からは児童が答えやすい質問を盛り込むなど、小学校段階から支援の必要な児童を把握し、中学校への継続的な取り組みにつなげていく。